

青年部 だより

青年部定期総会 新体制で活発な活動をめざす 事務局長 市川佳介

第31回支部青年部定期総会が11月11日(金)18時から地本第2会議室で開催されました。

第1号議案(一般活動報告・財政報告・会計監査報告)、2016年度の運動方針案「反戦・反核・平和と民主主義を守る取り組み」、「青年労働者の組織強化と交流」、「教宣活動の強化」、「各種共闘・国際連帯の取り組み」、「大阪支部(親組織)の取り組み」の更なる強化が提案され、全体で確認されました。

また、役員改選が行われ新役員体制として、11分会から山本青年部長(第一商事分会)、市川事務局長(大阪港埠頭ターミナル分会)を含む16名が選出、承認されました。その後、退任された横山副部長(スミサク分会)、川又事務局長(此花荷役分会)、松下運営委員(サンユースサービス分会)、近藤・増田・名越運営委員(朽木協賛分会)ら6名の退任あいさつがあり、全員で労をねぎらいました。



2016年度は青年部活動のより活性化をめざし、組織内の活動にとどまらず、他組合との連携を強め、横の繋がりをさらに深めて精力的に活動していくことを決意し、山本青年部長を中心に「団結ガンパロー」で散会しました。

最後に、青年部活動は支部

が挑戦し、大変喜ばれました。

私は2回目の参加で、昨年と違った立場で取り組みましたが、今年はある程度、準備や勝手が分かっていたため、それに青年部の協力もあって、スムーズに対応できたと思います。

昨今、国家レベルでの差別等の問題が指摘されていますが、今回のような、国籍は異なっても、民衆同士の横の繋がり・交流を大切にすることで、小さな集団でも大きな力に変えていくこと大切だと思いますし、その役割は、青年層が先頭に立って担っていく必要があると感じました。

新年度青年部役員体制

部長	山本 武司(第一商事)
副部長	松下 泰士(大正電頭)
"	林 涼史(スミサク)
"	岡田 大(サンユ)
事務局長	市川 佳介(大阪港T)
事務局長次長	小玉 貴文(此花荷役)
運営委員	附野 雅一(加藤運輸)
"	玉城 創一(大森)
"	玉城 直樹(大森)
"	山口 勇輝(大正電頭)
"	金津 亮介(此花荷役)
"	水口 亮太(サンユ)
"	崎山 元太(サンユ)
"	河村 崇人(朽木協賛)
"	榊田 武司(阪南港運)
"	中谷 教志(港石油)

が挑戦し、大変喜ばれました。

私は2回目の参加で、昨年と違った立場で取り組みましたが、今年はある程度、準備や勝手が分かっていたため、それに青年部の協力もあって、スムーズに対応できたと思います。

昨今、国家レベルでの差別等の問題が指摘されていますが、今回のような、国籍は異なっても、民衆同士の横の繋がり・交流を大切にすることで、小さな集団でも大きな力に変えていくこと大切だと思いますし、その役割は、青年層が先頭に立って担っていく必要があると感じました。

このためにも、こうした行事に参加することで、様々なことを学び、将来の自分を飛躍させるためになくはならないものであると実感しました。

2016オータムフェスタ

大きな力にするために

執行委員 横山 貴安基

オータムフェスタが11月3日(木・祝)に西大阪朝鮮初級学校において開催され、大阪支部青年部が参加しました。

イベントでは学園長、来賓の方々のあいさつを受け、在日朝鮮人の方々の歌や踊りと店舗、最後の抽選会などで大いに盛り上がり、地元の人たちも含む、多くの人たちで賑わいました。

今回、青年部運営委員、部員8名と執行委員3名で「大阪支部名物ジャンボやきとり」と「キャラクターすくい」を出店しました。



ジャンボやきとりは大盛況で3時間足らずで完売となりました。

昨年までは餅つきをしていたため、「今年は？」と惜まれる声も聞かれましたが、代わりにキャラクターすくいも多くの子供たち

だんけつ



第305号 2016年11月28日

発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分仁昭



生活破壊の暴走政治を止めよう

書記長 林 繁 行

TPP強行採決、労働法制改悪と年金改悪、原発再稼働、駆けつけ警護(武器使用可能)を新任務に付加した南スーダンへの派兵、憲法改悪を意図した憲法調査会の強行開催、辺野古新基地建設・高江ヘリパット建設など、安倍政権の暴走が続いている。

自民党の大臣や議員も、安倍の傲慢さが感染したのか、差別発言を繰り返したり、国会を愚弄する発言を平然と行う、あるいは「白紙領収書」や「領収書の偽装」事件など、“劣化”を示す憂慮すべき事態が頻発している。

安倍政権の国民無視の暴走は、経済政策的には「自由競争と市場原理主義」、「規制緩和の口実の下、必要な社会的規制まで緩和」するに至り、これが、経済活動や企業活動にもマイナス

の影響を広げ、「利潤追求」のためには、労働者を死に追いやることが平然と行われるようになってきている。「サービス残業」が日常化している日本社会において、「電通」の過労死事件は氷山の一角であり、事態はより深刻化している。しかし、労働組合が真に労働者の立場で活動していれば防げていた「過労死」であり、その存在意義が厳しく問われているといえる。

私たちは、企業の横暴とそれを許す安倍暴走政治とのたたかいを強化することが重要である。具体的には、「平和憲法擁護」、「労働法制改悪反対」、「年金下げな」、「原発再稼働反対」などの運動を広げて行く必要がある。

米大統領選挙では、世界中が「ヒラリー氏優位」と予測していたようだが、「暴言王・トラ

ンプ」の勝利により、特に日本政府の混乱はかなり大きいと思われる。外務省の有識者会議では、「クリントン大統領」を前提とした経済提言書案が作成されていたが、選挙結果を受け、急遽内容が差し替えられた。トランプ氏はまた、大統領選で、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)反対や、在日米軍撤退、日本の核武装容認など過激な主張を行ってきた。結果、世界全体で株価と為替の乱高下が続く不安定感を広げている。

トランプ次期大統領の、移民の排斥や人種差別を助長する発言などに対しては、選挙結果が出た直後から、トランプ大統領反対のデモが広がった。

トランプ新大統領と、彼に追従する安倍の動向に注意し、彼らの矛盾を私たちの運動の強化につなげよう!